



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 小池 守 (TEL) 052-204-8133
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 平成27年10月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	407,933	4.4	8,866	21.0	11,339	22.2	7,767	39.0
27年2月期第2四半期	390,882	9.2	7,329	11.0	9,277	16.6	5,586	15.1

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 3,267百万円(△59.9%) 27年2月期第2四半期 8,157百万円(△49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	806.71	—
27年2月期第2四半期	580.17	—

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
 これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	458,166	175,596	36.5
27年2月期	484,722	173,195	34.0

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 167,135百万円 27年2月期 164,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	15.00	—	80.00	—
28年2月期	—	80.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。平成27年2月期第2四半期末の配当金額は当該株式併合前の金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮した場合の平成27年2月期第2四半期末の配当金額は75円に相当し、年間合計配当金額は155円に相当します。

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	4.1	17,000	5.0	20,000	2.4	13,000	4.2	1,350.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	9,720,000株	27年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	91,715株	27年2月期	91,584株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	9,628,369株	27年2月期2Q	9,628,784株

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 参考資料	10
(1) 売上高のセグメント別内訳	10
(2) 取引形態別売上高内訳	10
(3) 設備投資額並びに減価償却費	10
(4) 人員の推移	10
(5) その他補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調に推移したものの、中国経済の減速やASEAN諸国をはじめとする新興国の成長ペース鈍化が顕在化しました。

日本経済は、個人消費や輸出が足踏みする中、設備投資と住宅着工件数は底堅く推移しました。

このような状況下にあつて、当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,079億33百万円で前年同期比4.4%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が275億51百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益が88億66百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益が113億39百万円（前年同期比22.2%増）、純利益は77億67百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門では、建材及び薄板関連で在庫調整が長引くなど低調でした。

特殊鋼部門では、自動車・建設機械等の国内生産減により、微減となりました。

また、海外では、北米・アジア向けが順調でした。

鉄鋼セグメント全体では、売上高は1,687億4百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門では、国内は原材料の需要低迷により減少しましたが、海外は電子部材他が北米・アジアで順調でした。

エレクトロニクス部門では、通信及び自動車関連を中心に順調でした。

情報・電機セグメント全体では、売上高は871億40百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(産業資材)

化成品部門では、原油相場に伴う樹脂価格の下落により売上高が減少しました。

メカトロ部門では、国内外の自動車関連を中心に設備機械、部品・工具が順調でした。

産業資材セグメント全体では、売上高は1,217億53百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

(生活産業)

配管住設部門では、環境関連及び配管資材が堅調に推移し、また建設部門では設備工事が増加しました。

食品部門では、水産物の輸入及び加工食品の販売が堅調でした。

生活産業セグメント全体では、売上高は303億35百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,581億66百万円となり、前連結会計年度末が期末日休日だった影響に伴う売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べて265億56百万円減少しました。

負債は2,825億69百万円となり、前連結会計年度末が期末日休日だった影響に伴う仕入債務の減少等により前連結会計年度末に比べて289億57百万円減少しました。

純資産は1,755億96百万円となり、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて24億1百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点においては平成27年3月31日発表の予想数値を据置いております

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が56百万円増加し、退職給付に係る負債が131百万円減少し、利益剰余金が4百万円減少するとともに、少数株主持分が125百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,450	13,535
受取手形及び売掛金	205,324	189,499
商品及び製品	51,726	49,413
仕掛品	464	2,129
原材料及び貯蔵品	1,803	1,545
その他	10,335	10,878
貸倒引当金	△390	△374
流動資産合計	282,715	266,628
固定資産		
有形固定資産	40,845	41,150
無形固定資産	2,084	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	136,705	125,394
その他	22,754	23,333
貸倒引当金	△382	△315
投資その他の資産合計	159,077	148,412
固定資産合計	202,007	191,537
資産合計	484,722	458,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,117	106,348
短期借入金	101,593	103,471
未払法人税等	2,885	2,704
賞与引当金	1,187	1,219
その他	8,592	8,541
流動負債合計	242,376	222,285
固定負債		
長期借入金	23,515	22,218
繰延税金負債	39,591	32,391
役員退職慰労引当金	721	704
退職給付に係る負債	1,878	1,750
その他	3,444	3,219
固定負債合計	69,151	60,284
負債合計	311,527	282,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	80,100	87,092
自己株式	△452	△453
株主資本合計	96,574	103,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,250	55,716
繰延ヘッジ損益	15	△5
為替換算調整勘定	3,023	2,843
退職給付に係る調整累計額	5,058	5,014
その他の包括利益累計額合計	68,348	63,569
少数株主持分	8,272	8,461
純資産合計	173,195	175,596
負債純資産合計	484,722	458,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	390,882	407,933
売上原価	365,323	380,382
売上総利益	25,558	27,551
販売費及び一般管理費	18,229	18,684
営業利益	7,329	8,866
営業外収益		
受取利息	666	708
受取配当金	1,404	1,678
持分法による投資利益	436	503
その他	631	662
営業外収益合計	3,138	3,553
営業外費用		
支払利息	835	808
手形売却損	20	14
その他	333	256
営業外費用合計	1,190	1,079
経常利益	9,277	11,339
特別利益		
固定資産売却益	12	18
投資有価証券売却益	74	136
その他	1	1
特別利益合計	88	156
特別損失		
固定資産処分損	2	9
投資有価証券評価損	0	0
その他	0	0
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純利益	9,363	11,487
法人税、住民税及び事業税	3,634	3,570
法人税等調整額	△104	△148
法人税等合計	3,529	3,421
少数株主損益調整前四半期純利益	5,833	8,065
少数株主利益	247	298
四半期純利益	5,586	7,767

四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,833	8,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,145	△4,545
繰延ヘッジ損益	10	△20
為替換算調整勘定	△637	△155
退職給付に係る調整額	—	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△194	△29
その他の包括利益合計	2,324	△4,798
四半期包括利益	8,157	3,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,918	2,988
少数株主に係る四半期包括利益	238	279

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	169,576	80,394	111,930	28,980	390,882	—	390,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	643	747	145	732	2,269	△2,269	—
計	170,220	81,142	112,076	29,713	393,152	△2,269	390,882
セグメント利益	2,260	1,614	2,734	513	7,123	206	7,329

(注)1. セグメント利益の調整額206百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	168,704	87,140	121,753	30,335	407,933	—	407,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	612	725	226	702	2,267	△2,267	—
計	169,317	87,865	121,979	31,037	410,200	△2,267	407,933
セグメント利益	2,669	1,855	3,259	574	8,358	508	8,866

(注)1. セグメント利益の調整額508百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 参考資料

平成27年9月30日

平成28年2月期 第2四半期決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

(1) 売上高のセグメント別内訳 (当第2四半期累計実績 及び 通期予想)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当第2四半期累計実績			前第2四半期累計実績			通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
鉄 鋼	168,704	41.4	△0.5	169,576	43.4	13.6	366,000	43.1	3.9
情報・電機	87,140	21.4	8.4	80,394	20.6	7.7	175,000	20.6	6.0
産業資材	121,753	29.8	8.8	111,930	28.6	7.5	240,000	28.2	1.5
生活産業	30,335	7.4	4.7	28,980	7.4	△3.1	69,000	8.1	9.5
合 計	407,933	100.0	4.4	390,882	100.0	9.2	850,000	100.0	4.1

(2) 取引形態別売上高内訳

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

取引形態	当第2四半期累計実績		前第2四半期累計実績		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	274,051	67.2%	272,143	69.6%	1,908	0.7%
海外取引	133,882	32.8%	118,738	30.4%	15,144	11.3%
合 計	407,933	100.0%	390,882	100.0%	17,050	4.2%

(3) 設備投資額並びに減価償却費 (当第2四半期累計実績 及び 通期予想)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当第2四半期累計実績		通期予想	
	金額	構成比	金額	構成比
設備投資額	2,391		5,200	
減価償却費	1,874		4,000	
(主な内容)				
貸貸用資産工事(東京都)	800		貸貸用資産工事(東京都)	2,200
事務所新築工事(愛知県)	219		事務所新築工事(愛知県)	230
社内システム他	156		社内システム他	220
工場土地・設備増設(タイ)	253		工場土地・設備増設(タイ)	530
工場設備増設(米国)	46		工場設備増設(米国)	120
車両運搬具	112		車両運搬具	140
樹脂成型用金型	490		樹脂成型用金型	1,000

(4) 人員の推移

【連結】

(単位：千人、単位未満切捨て)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成26年2月期	4,835	153,961	2,118
平成27年2月期	4,916	166,157	2,536
平成27年2月期第2四半期	4,872	80,230	1,146
平成28年2月期第2四半期	4,916	82,980	1,579

【個別】

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成26年2月期	693	780,259	10,932
平成27年2月期	688	840,911	11,126
平成27年2月期第2四半期	706	406,025	4,591
平成28年2月期第2四半期	686	414,300	10,028

(5) その他補足資料

◇◇◇株主優待のお知らせ◇◇◇

当第2四半期末(平成27年8月期)株主優待として、8月末所有株式数200株以上の株主様に、《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りいたします。発送は10月下旬の予定です。

また、当期末(平成28年2月期)保有株式数100株以上の株主様へは、4月下旬頃に《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りする予定です。

◇◇◇当第2四半期累計期間のトピックス◇◇◇

当第2四半期累計期間に、新たに展開した事業及び主な出来事をご紹介します。

()内は公表年月

◎ チャリティーコンサート開催について(平成27年3月、7月)

社会貢献活動の一環として、7月29日に愛知県芸術劇場コンサートホールにおいて「OKAYA CHARITY CONCERT 2015 ～感謝の夕べ～」を開催しました。

多くの皆様にご賛同いただき、チケット売上金と当社からのマッチングギフト、また、皆様からお預かりしました募金を合わせ、合計382万円余を社会福祉法人愛知県共同募金会に募金しました。

◎ ネパール地震被害への義援金寄付(平成27年5月)

4月25日にネパールで発生した地震による被災者の方々に対し、グループ11社と共に、総額約50万円を義援金として寄付しました。

◎ 子会社の設立について(平成27年7月)

営業事務の集約化により業務効率を高め、業務品質の向上を図ることを目的とし、営業事務の受託業務などを行なう子会社を8月4日に設立しました。

<会社名>	岡谷ビジネスサポート株式会社
<事業内容>	営業事務の受託業務および付帯する事項
<資本金>	2千万円 (岡谷鋼機(株) 100%)
<営業開始>	平成27年9月1日
<人員>	22名

以上